

鳥取県子ども家庭部子育て王国課

市町村と連携した少子化対策検討モデル事業 実施報告書

(概要版)

参加自治体:米子市 境港市 南部町 日野町

株式会社中海テレビ放送
地域創造本部
Chukaiトライセクター・ラボ

令和8年3月31日



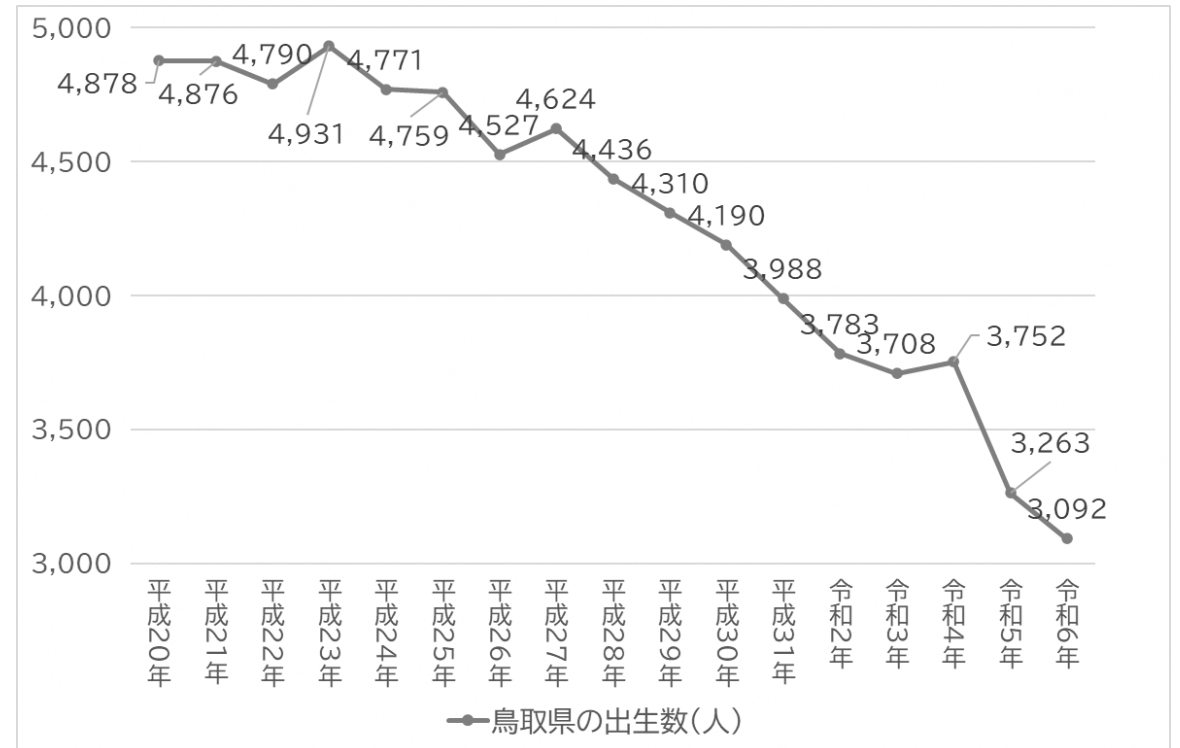
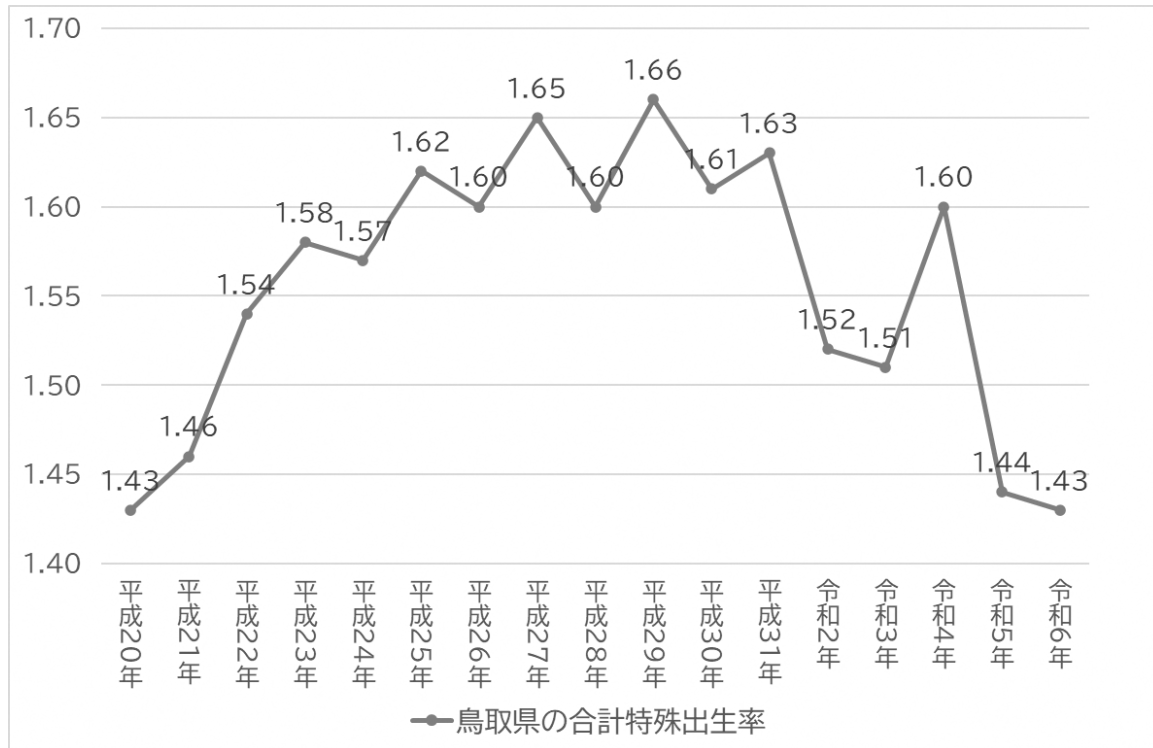
目次

01 事業概要	p.2
02 実施内容	p.7
03 事業案	p.14
04 まとめ	p.19

01

事業概要

- 本県では、平成20年に合計特殊出生率が1.43(全国 17 位)まで低下し、平成22年の子育て王国建国以降、「子育て王国とっとり」の実現に向けて、「えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)」の設置や、不妊治療費・小児医療費の助成拡大、第3子以降の保育料無償化、在宅育児世帯への支援等、出会い・結婚から子育てまで、切れ目のない支援を全国に先駆けて取り組んできた。
- その結果、平成25年以降7年連続で合計特殊出生率が 1.6 台を記録するなど回復基調にあったものの、令和6年は1.43に低下した。



- 本事業は、市町村がEBPMの考え方に基づき効果的な少子化対策を行うことができるよう、少子化対策地域評価ツールを活用しながら、地域課題を抽出し、その要因を分析するとともに、市町村が実施する地域の実情に即したオーダーメイド型の少子化対策事業を検討することを目的として実施した。

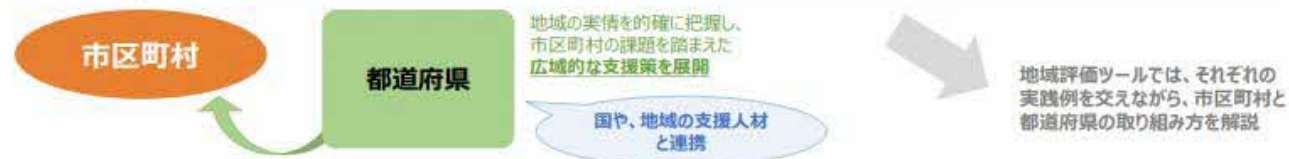
少子化対策地域評価ツールでは、地方公共団体による「地域アプローチ」による少子化対策の取組を6つのSTEPに分割して紹介しており、それを支える都道府県の役割についてもまとめている

- ✓ 地域評価ツールでは、「地域アプローチ」による少子化対策の取組について、市区町村が行う場合を想定してSTEP1～6にわけて各プロセスでの取り組み方や実践事例を紹介しているほか、それを支える都道府県の役割・取組内容についてもまとめている

「地域アプローチ」による取り組み方について

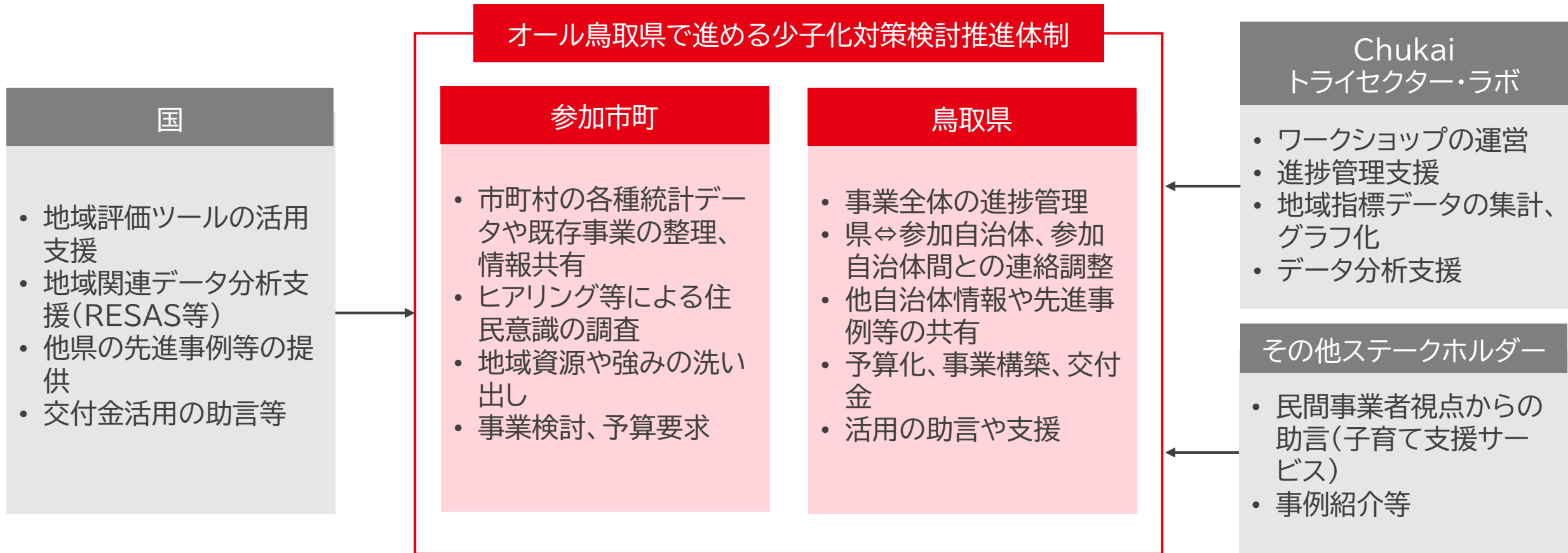


分野横断的なプロジェクトチームで設定した実行計画に沿って、出生に関連する地域の様々な指標のデータや、アンケート・ヒアリング等を活用して洗い出した地域ごとの課題について、地域の資源・強みなどを活用しながら、地域の様々な主体との協働によって、地域の実情に応じた少子化対策の取組を実施！



出所:内閣官房「少子化対策地域評価ツール」

- 本事業は、今年度鳥取県内の4市町が参加し、県と市町が「オール鳥取県」として一体となり、少子化対策の検討を行った。
- 検討に際し、国の少子化対策地域評価ツールなどを活用したほか、県内のシンクタンクであるChukaiトライセクター・ラボがワークショップの運営支援などを行った。あわせて、本事業の先駆けとなる事業を行った岡山県の担当者による助言等を取り入れながら実施した。



参加者一覧

米子市	
総合政策部総合政策課	室長
総合政策部総合政策課	係長
総合政策部男女共同参画推進課	課長補佐
総合政策部まちづくり企画課	主任
経済部経済戦略課	主任
こども総本部こども政策課	担当課長補佐
こども総本部こども支援課	担当課長補佐
こども総本部こども相談課	主任
総務部秘書広報課	主任

境港市	
総務部総合政策課	課長補佐兼政策企画係長
総務部総合政策課	主事
教育委員会教育総務課	主任
産業部水産商工課	主事
福祉保健部子育て支援課	主任
福祉保健部健康づくり推進課	主任

南部町	
デジタル推進課	課長補佐
教育委員会人権・社会教育課	主幹
教育委員会総務・学校教育課	主任
未来を創る課	主任
未来を創る課	主事
健康対策課	社会福祉士
建設課	技師
総務課	主任
町民生活課	主事
産業課	主事
福祉政策課	主任
子育て支援課	主幹

日野町	
企画政策課	課長
企画政策課	主事
産業振興課	主任
健康福祉課	保健副主幹
健康福祉課	認知症地域支援推進員
教育委員会	主任

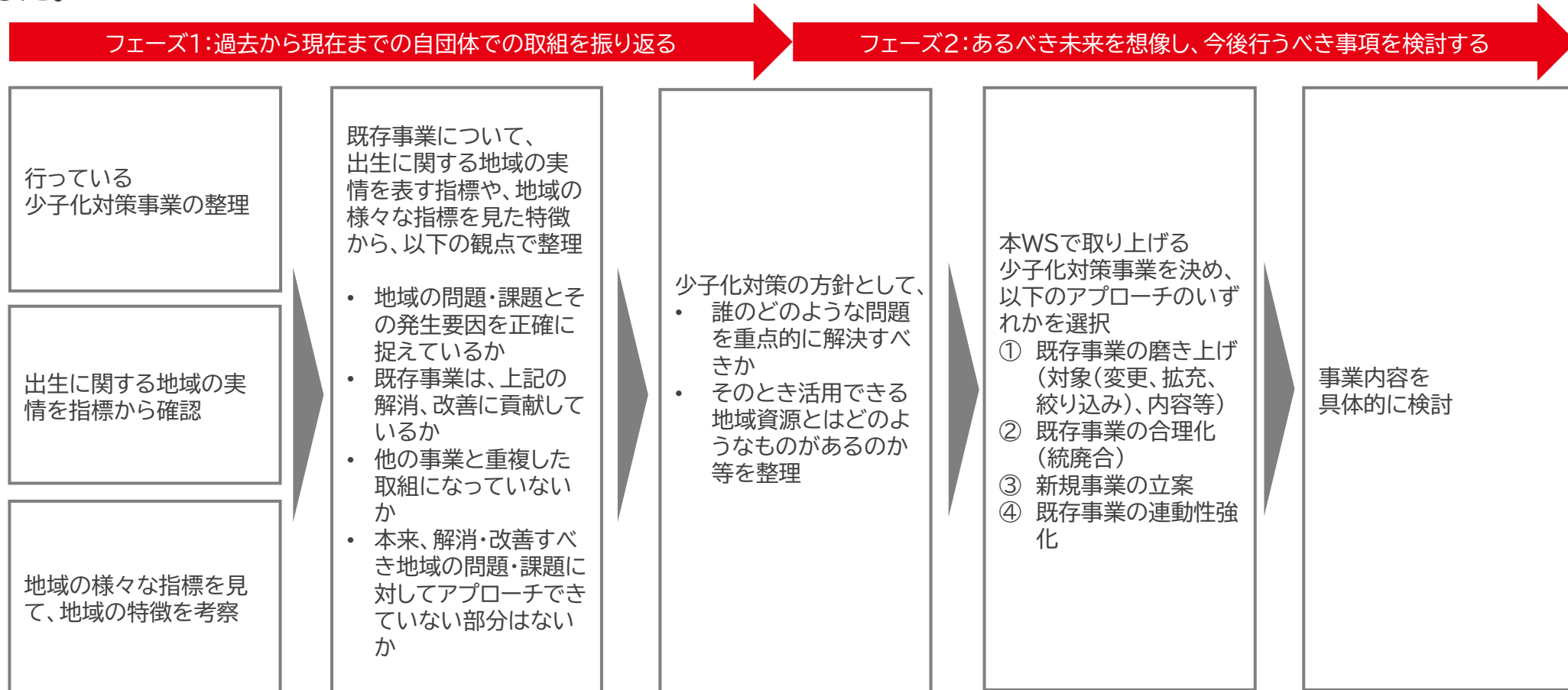
国	
新しい地方経済・生活環境創生本部事務局(内閣府 地方創生推進事務局)	地方創生推進員

鳥取県	
子ども家庭部子育て王国課	参事監兼課長
子ども家庭部子育て王国課	係長
子ども家庭部子育て王国課	係長
子ども家庭部子育て王国課	係長
子ども家庭部子育て王国課	主事
子ども家庭部子育て王国課	主事

02

実施内容

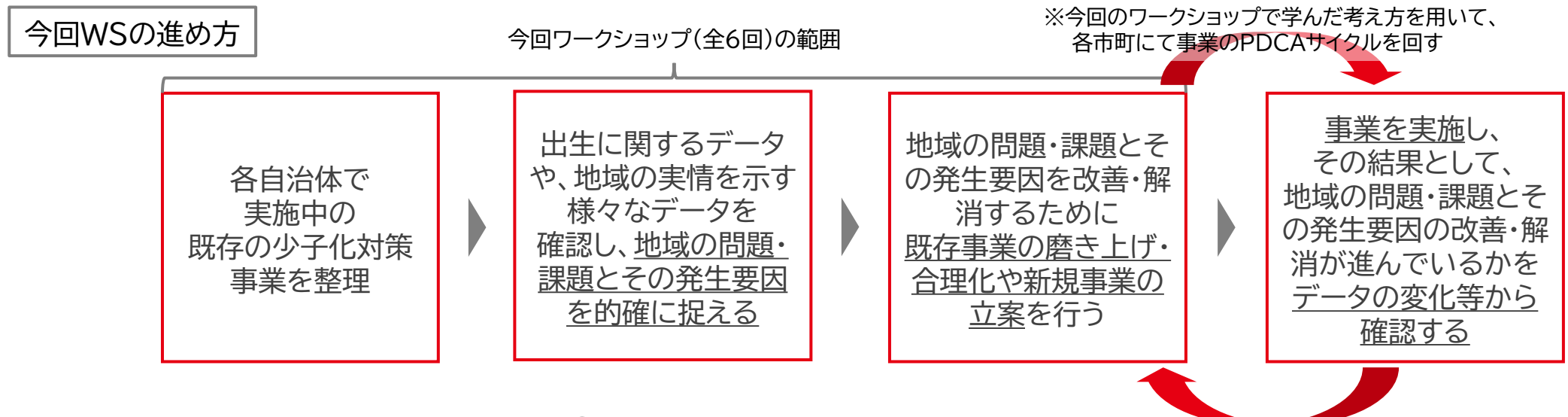
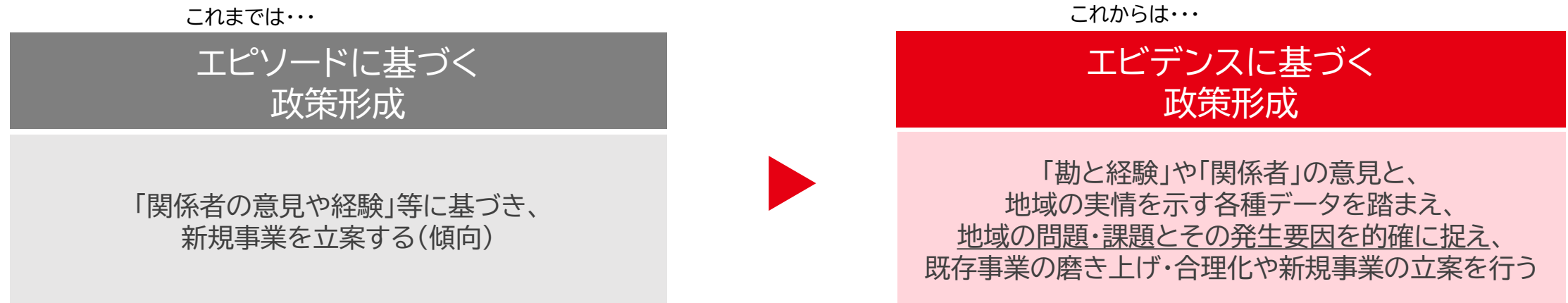
- 大きく2つの段階(1. 過去から現在までの取組の振り返り)、(2. あるべき未来に向けて行うべき事項の検討)に分けて実施した。



ワークショップ参加の前提となる心構え:
自所属(課単位)のメリット/デメリットではなく、全庁最適の視点で

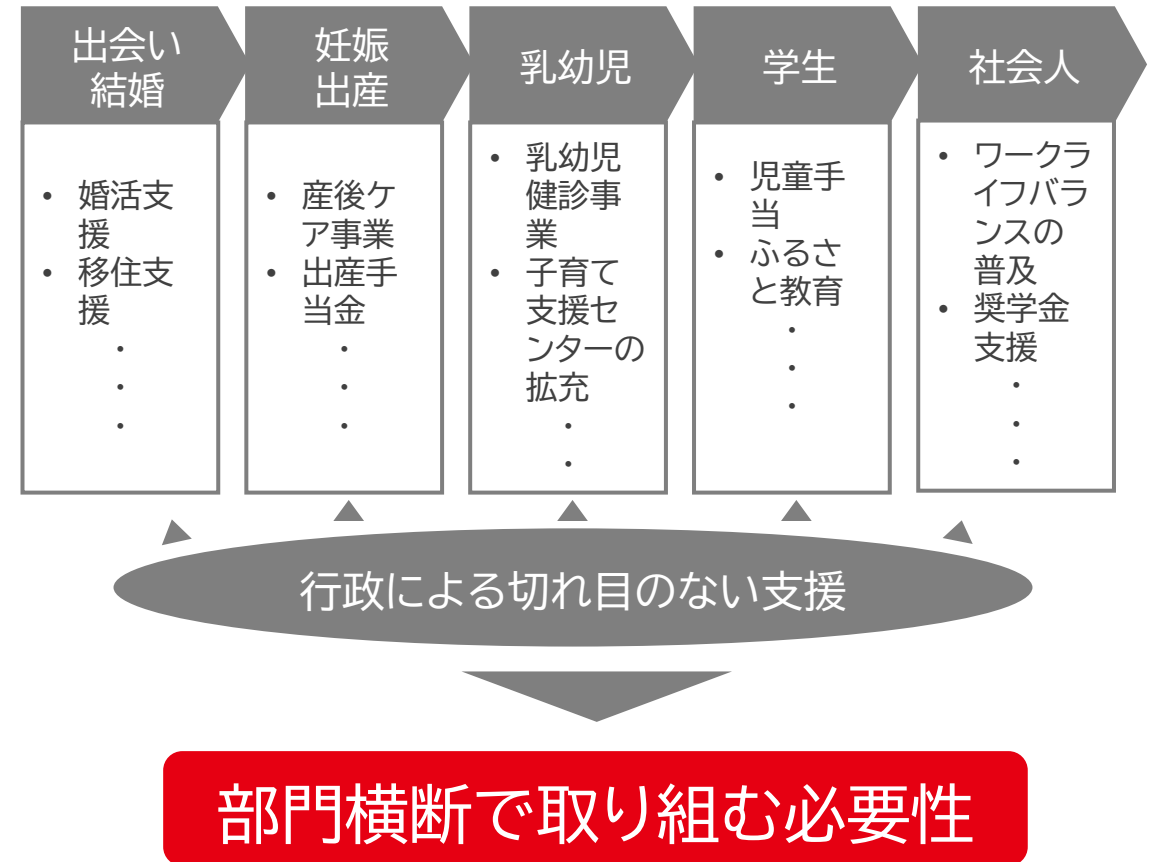
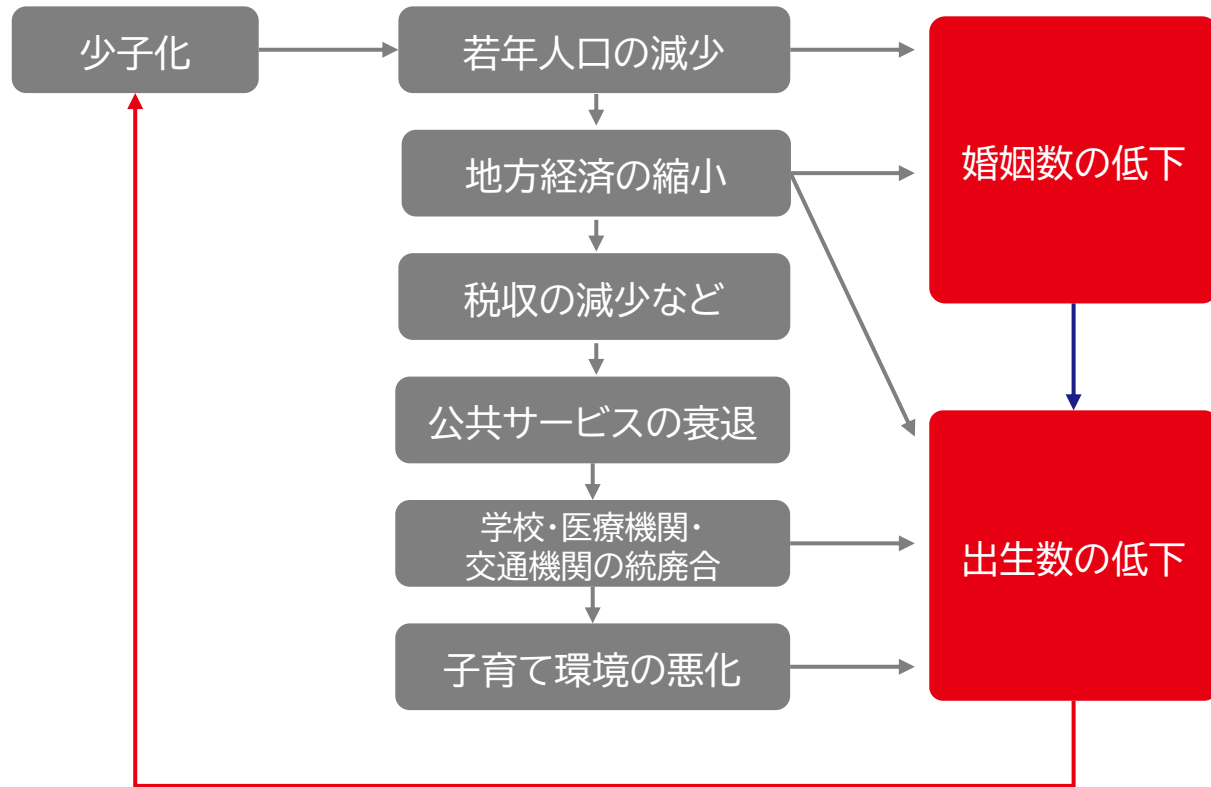
事業のポイント①エビデンスに基づく政策形成

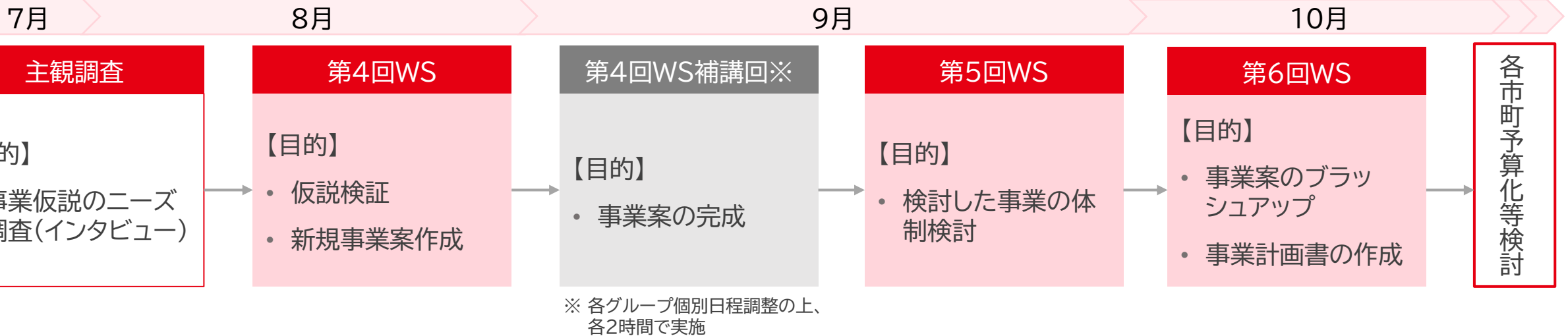
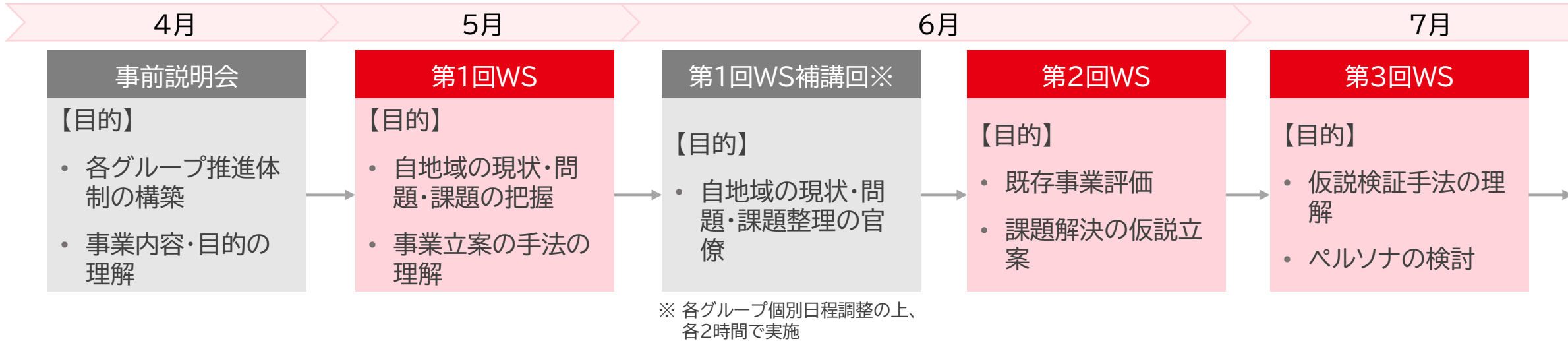
- 「少子化対策」を題材に、実際の既存事業見直しや新規事業立案の手法を学習・実践することで、参加者の政策立案力を高めるとともに、県内各市町村の少子化対策事業が「半歩でも前に進むこと」を目指した。



事業のポイント②部門横断で取り組むこと

- 少子化が原因で起きる連鎖的な社会問題が、さらに少子化を加速させる「負のスパイラル」構造がある。
- また、1つの部門だけでは全てのライフステージを網羅することは難しく、切れ目のない支援のためには部門間連携が不可欠であるため、部門横断で事業立案をすることを目指した。





ワークショップの様子①

- 5時間/回のワークショップを合計7回開催した。
- 各ワークショップでは、鳥取県、Chukaiトライセクター・ラボより認識共有を実施した後、ワークショップを実施した。

認識共有の様子



ワークショップの様子②

ワークショップの様子



03

事業案

令和7年度に立案された事業案①

- 4市町村から全14個の事業案が本事業を通じて立案された。

米子市 立案事業

事業名称	問題・課題	実施内容	KPI
情報発信の最適化 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> 発信媒体が点在していること等により、有効なターゲット層に、適切な情報を十分に届けられていない。 市HPから必要な情報が探しづらいため、情報を求める方にとって不便な情報管理体制となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 点在する発信媒体の一本化、市HP改修を通じて、情報を届けやすくする体制を構築する。 加えて、セグメント機能付きのLINE機能を導入し、適切な情報を発信する体制を構築する。また、同機能により、申請手続きをWEB上で行うことを可能にすることで、情報(及び施策)を利用しやすい環境を作る。 	<ul style="list-style-type: none"> LINE登録者数 (現状値)4,780→(R8末)10,000→(R12末)40,000
企業に対するジェンダーギャップ対応 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> 企業の人事担当者の多くはジェンダーギャップ解消に取り組む必要性は感じているが、マンパワー不足により取り組むことができていない。 また、地域全体(日本全体)に明確なノウハウが不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 国・県と連携しながら多様な既存制度を活用し、地元企業に対して制度利用等の啓発、取組の促進を図る。(市人権問題企業連絡会の構成企業はじめ、市内企業に対する情報提供) また、講演会等を開催し、選ばれる地域・企業になるためのノウハウ等を地元へ浸透させる。(啓発・女性のヘルスケアの充実に向けた企業向け講演会 等) 	<ul style="list-style-type: none"> えるぼし認定の市内認定企業数 (現状値)1社→(R12末)10社
親子の居場所づくり (新規)	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに対する余裕が少ないと、子育て中の両親が能動的に得ることができる情報は偏ってしまう。 情報や支援が不足した結果、孤独感が強まってしまう。 子育て世代のニーズ(こどもを遊ばせる・学ばせる場所があり、その場所に物心両面から通いやすい)を満たすことができる施設や環境が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館等既存施設を活用し、民間ノウハウも取り入れながら、子育て中の親子が気軽に集まることができる居場所づくりに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな居場所の利用人数 (現状値)0→(R10末)500人

令和7年度に立案された事業案②

境港市 立案事業

事業名称	問題・課題	実施内容	KPI
移住者増に向けた情報発信事業 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> 先輩移住者が境港市で経済的・結婚に関する理想を実現できているという情報を、支援金とセットで伝えることで、移住後のご自身のライフプランを描き安心して移住できるようにする。 情報の一元的な整理と更新をする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市HPの移住に関わる情報(住まい、仕事、移住支援制度など)を整理し、一元化し、「移住ポータルサイト(特設サイト)」風の専用ページを設ける。 先輩移住者のネガティブな情報も含めた移住後のリアルな生活を発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間移住者数:220人
地域・企業と連携した子育て支援事業 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンターと企業が連携し、企業が子育て中の社員に代わりファミサポとのやり取りを行うことで、手続きが面倒で敬遠されがちだったファミサポの利用が進み、子育て中の女性の働きやすい職場環境が整えられると検討したが、ファミリーサポートセンターの利用には保護者の面談が不可欠であることが分かった。 一方で、病児保育の利用は少ないため、病児保育の利用が進まない原因を解消し、子育て中の女性でも働きやすい環境を整える。また、子育て中の働く女性へのインタビュー調査を実施し、どのようなニーズがあるか把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所会員にむけた子育て支援事業(ファミサポ含む)説明会の開催し、事担当職員や総務部職員などに参加していただき、社に持ち帰ってもらう。 子育て支援策をまとめたチラシ・ポスターを配布し、制度を利用者へ知ってもらう。 特別保育の電子申請QRコードがついている名刺サイズのカードを発行し、財布に入れておけば急な時に、すぐに電子申請・利用予約が可能ないようにする。 ファミサポの登録について企業単位で連携をとる。 企業側のメリットについても伝えるためのチラシを作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ファミサポ、病児保育利用者数の10%増を目指す。
企業同士の出会いの場創出事業 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> 婚活イベントは実施しているが、「婚活イベント」という名前がハードルを高くしており参加しづらいと考えられる。また、恋愛経験がない方が増えており、恋愛に慣れていない方は出会いの場があっても異性と自然な距離の詰め方が分からないことが想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の企業へ就職した「新入社員セミナー」等の開催に併せ、「異業種交流・懇親会」を開催する。また、年に3~4回程度、複数回開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間1組の婚姻(実施3年後~)

令和7年度に立案された事業案③

南部町 立案事業

事業名称	問題・課題	実施内容	KPI
南部町定住促進総合支援事業 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住支援制度の乱立による利用者の混乱・利用者への周知が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 住まいの取得形態(新築・購入・賃貸・改修)や家族構成(若者・子育て世代・三世代)に応じ、転入から子育て期、同居・近居までを一体的に支援する。賃貸世帯も対象とし、誰でも利用しやすい「わかりやすい補助制度」とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間転入者数(世帯)、申請件数、定住率(3年以上居住)、利用者満足度調査結果
南部町の教育魅力発信事業 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> 子育てガイドブックにて補助金の詳細等が分かりやすく記載されているにもかかわらず広く周知されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> Instagramにて周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> 閲覧数
不妊治療費助成事業 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請を可能にする。 SNSでの情報発信(プッシュ) 周知強化、軽度医療を含め対象となる治療の拡充、チケット制の導入で役場への申請タイミングを減らす。 	<ul style="list-style-type: none"> 町内在住の不妊治療を受けようとしている夫婦、経験した夫婦に対し、治療とその経済的支援を受けやすくする。 	<ul style="list-style-type: none"> 助成利用数 電子申請利用率
パパも一緒に！子育てスタートサポート事業 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> 未就学児の父親の子育てに対する不理解、育児に対する夫の参加を求める母親の心情の葛藤、企業・事業所の男性育休制度取得調整の難しさがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 町内の父親が出産直後から子育てを始める時期、孤立や育児参加への不安を解消するため、講座や交流・制度紹介などを実施することで、家庭内負担分散と子育てしやすい環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「育児参加時間が増えたか」、「育児への理解を深めることができたか」などのアンケート調査を実施し、前向きな回答をした父親の割合

令和7年度に立案された事業案④

日野町 立案事業

事業名称	問題・課題	実施内容	KPI
あゆ奨学金の対象年齢拡大事業 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> 町の出身であるが職場への距離や生活利便から町外に居住するものが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象を新生児家庭まで拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者増、過去実績(令和2年から)
日野学園生徒児童・ひのっこ保育所園児の子育て支援整備事業 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> 児童や生徒数が少ないので多様な選択肢がない。指導者の不在である。 	<ul style="list-style-type: none"> 中海テレビコムコムスクエアで各教室を試行的に日野学園にて実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 試行的開催を〇回実施
就職から結婚までの世帯に対しての経済支援事業 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者と町出身者のマッチング、町の移住定住に関する施策に関する情報を町内出身の学生及び高校生に伝達する方法の確保が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者を対象として採用に関するセミナー開催 町内事業者と日野町出身の高校生及び大学生とのマッチングイベント開催 子育て支援など若者定着に係る広報をインフルエンサー等の協力を得てYouTubeなどSNS媒体で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> マッチングイベントの実施、YouTube動画の配信
出身学生帰省支援(継続的なフォロー事業) (新規)	<ul style="list-style-type: none"> 町と出身者との関係構築及びその深化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと住民票に登録している学生が町内事業(ねう祭り、黒坂納涼まつり、黒坂フェスタの会)でアルバイトに従事。 町はアルバイト費用などを各団体に助成。 アルバイトを通じて町民との関係をつくる。 →定例化し関係をさらに醸成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 3つ以上の町内事業で実施する。

04

まとめ

- 令和7年度の本事業の成果は以下3点である。

部門横断での取組

- ・ 少子化対策には、大別して社会増対策、社会減対策、婚姻数の増加、有配偶出生数の増加の4つの目的があること、そのため結婚支援や子育て支援に加えて、産業振興(雇用創出や働き方改革等)、学校教育など多様な分野にまたがる施策が求められるという認識が参加者間で共有された。
- ・ この認識のもと、参加者が少子化対策は特定の部署のみで完結するものではなく、部門横断で取り組む必要があることを理解した。結果、様々な部署の参加者が一体となって事業検討を行うことができた点は本事業の成果である。

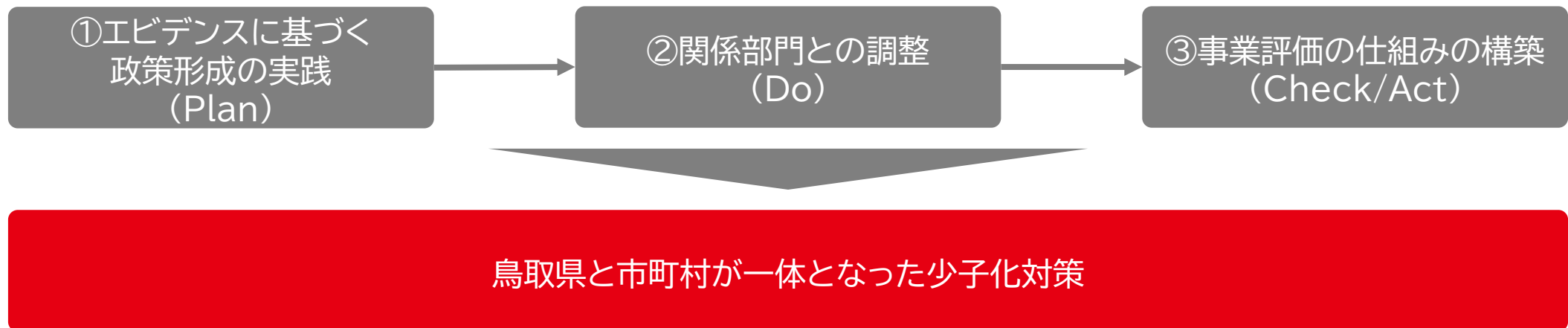
エビデンスに基づく 政策形成の経験

- ・ 人口動態統計や、アンケート調査のデータをもとに、少子化対策における問題に対して取り組むべき課題を設定した。また、課題を解決する仮説を検証するために参加者がインタビュー調査を実施した。
- ・ このようにエビデンスに基づく政策形成には定量データにより課題の所在を特定した上で、その背景要因を明らかにするため、対象を絞った定性調査を行うことが必要であり、参加者がこの経験を行うことができた点は本事業の成果である。

ペルソナを起点とした 事業立案

- ・ アンケート調査およびインタビュー調査の結果から、結婚や出産に関する意思決定においては、経済的支援の有無のみならず、将来の生活や働き方を具体的に描けないことなど、制度では捉えきれない心理的・認知的な要因が大きく影響していることが明らかとなった。
- ・ これらの調査を通じて、参加者自身が「意思決定を行う生活者・当事者」の視点に立って少子化の課題を捉え直す機会となった。結果として、少子化対策においては制度整備に加え、事業対象者の将来像を具体化した上で事業立案を行うことの重要性について共通理解が形成された点は、本事業の成果である。

- 少子化には出会いの機会や結婚・出産に関する価値観、学校教育、雇用環境、ジェンダー意識等の多様な要因が複合的に関わるため、少子化対策は部門横断的に取り組む必要がある。
- また、人々の生活圏は行政区域を越えて広がっているため、少子化対策は生活圏における地域特性を踏まえて広域的に取り組む必要がある。
- そのため、鳥取県と市町村が一体となって少子化対策に取り組むとともに、PDCAサイクルによって少子化対策の評価・改善に取り組むことが重要である。
- 具体的には①少子化対策施策立案力を高めるエビデンスに基づく政策形成の実践、②少子化対策施策を実行可能なものとするための関係部門との調整、③施策の実装効果を検証し改善につなげる事業評価の仕組みの構築の3点に重点的に取り組むことが求められると想定される。



- 市町村がエビデンスに基づく政策形成を実践する上での鳥取県の課題は以下のように整理ができる。

WSで行ったこと

- 第1回WSでは、地域の現状・問題・課題の整理を行った。第2回のWSでは、整理した課題に対して既存事業がどのように貢献しているかを検証した。
- 検討に当たっては、地域評価指標、鳥取県の将来推計人口、人口動態、各種意識調査等のデータを活用し、地域課題およびその発生要因を客観的に把握するとともに、既存事業の効果を検証することを目的とした。

問題

- 地域課題の整理や既存事業の検討において、十分なデータ分析に基づく議論が徹底されたいとは言えない場面もあり、担当者の経験や認識に依拠した議論が中心となる傾向が見られた。
- 参加者間におけるデータの読み取りスキルの差が要因であると考えられる。

課題

- 少子化関連データの標準化および活用体制の整備を進める必要がある。具体的には、次の3点が想定される。
 - ①市町村が活用するデータの種類やその収集方法を整理する。
 - ②収集したデータを市町村間および経年で比較可能な形式に統一する。あわせて、データの保管先を統一し、必要なデータに迅速にアクセスできるようにする。
 - ③整備したデータを施策立案に活用できるよう、データの活用方法を研修等を通じて市町村へ共有する。

- 市町村が部門横断による少子化対策事業を立案・推進する上での鳥取県の課題は以下のように整理ができる。

WSで行ったこと

- 第5回WSでは、パーパスモデルを用いて事業に関わる関係者の洗い出しを行い、関係者を巻き込む上で想定される課題を整理した。その後、第6回WSまでの間に関係者へのヒアリングを実施し、課題への対応策について検討を行った。
- 事業実施体制の確定を目的とした。

問題

- 予算化に至らない事業案があった。
- 部門横断による事業立案はできたものの、予算編成過程における部門横断による合意形成体制の整備が不十分であったことが要因と考えられる。

課題

- 市町村内部の部門横断による合意形成体制を構築できるように支援する必要がある。具体的には、次の3点が想定される。
 - ①市町村における予算編成および意思決定フローの実態を把握し、部門横断案件がどの段階で停滞しやすいかを把握する。
 - ②市町村の部門横断による事業事例を収集する。
 - ③①、②で収集した情報や事例を研修等を通じて市町村へ共有する。

- 市町村が少子化対策施策を評価・改善する上での鳥取県の課題は以下のように整理ができる。

WSで行ったこと

- 第1回WS、第2回WSでは、データを元に地域の現状を整理し、既存事業の評価を行った。
- 第3回WS、第4回WSでは、インタビュー調査の結果を踏まえて事業のペルソナ、方向性を検討した。
- 第5回WSでは事業の関係者を洗い出した。
- 第6回WSでは、事業案の発表を行い、事業案のブラッシュアップを行った。
- 全6回のワークショップを経て、14個の事業案を立案した。

問題

- 庁内横断で取り組む事業に対する成果指標の設定とその評価および、改善といった事業評価の仕組み(ノウハウ等)が不十分であると考えられる。

課題

- 市町村が少子化対策事業の評価・改善体制を構築するために支援する必要がある。具体的には、次の2点が想定される。
 - ①事業評価フォーマットをロジックモデルを用いて作成し、全県で標準化する。
 - ②少子化対策の評価状況を共有する情報共有会を行う。

